

繰り返される米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する意見書

本年、3月28日午前3時24分、本町北前一丁目の町道において、米海兵隊軍属（27歳）が、基準値以上のアルコールが検出されたとして、道路交通法違反（酒気帯び運転）の容疑で現行犯逮捕される事件が発生した。また、同日、那覇市内でも米軍人が同容疑で現行犯逮捕された。

本町議会では、去る3月22日にも、同様の事件に対する抗議決議及び意見書を決議し、関係機関に対し抗議要請したにも関わらず、再三再四、同様な事件が繰り返されることに強い憤りを禁じ得ない。

飲酒による事件や事故のそのほとんどは、米軍が定めた勤務時間外行動の指針（リバティ制度）に違反していると言っても過言ではない。報道によると、2020年度に県内で発生した米軍関係者による事件事故のうち、（リバティ制度）に違反した疑いのある事案が27件あったことが分かった。内訳として、刑法犯10件、道路交通法違反17件となっており、米軍内部の規制も組織統制も機能していない証拠であり、到底容認できるものではない。日米両政府が繰り返す「綱紀粛正」「再発防止」「教育の徹底」という言葉は、実効性の伴わない小手先の手法でのごまかしであり、根本的な解決に繋がらず、極めて遺憾である。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要請する。

記

- 1 被疑者を厳正に処罰し、米軍人・軍属の綱紀粛正を徹底させること。
- 2 リバティ制度の規制を強化させること。
- 3 米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチームを早急に開催し、事件の再発防止と具体的な解決策を日米両政府で早期作成、公表すること。
- 4 日米地位協定の抜本的な改定を早急に行うこと。
- 5 日本国の憲法・法令を尊重し米軍人・軍属に対する基地内外での基準や罰則を国内法に合致させるよう早急に改定させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年4月16日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長